

I 財務諸表

国立大学法人会計の特徴	1
財務諸表等の構成	3
貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	5
損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)	7
キャッシュ・フロー計算書	9
利益の処分に関する書類	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
決算報告書	12
セグメント情報（前年度比較）	13
セグメント情報（大学セグメントの研究科別内訳）	14
セグメント情報（研究科別経年比較）	15
総事業費の推移	17
貸借対照表(B/S)の推移、損益計算書(P/L)の推移	19
財務指標（他大学との比較）	20

II 外部資金

外部資金の受入状況	21
外部資金受入額の推移	22

財務諸表

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支に関わらず、経済価値の増加又は減少を認識したときに記帳する方法。

※2. 現金の受け入れ又は支払いを行ったときに記帳する方法。

収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

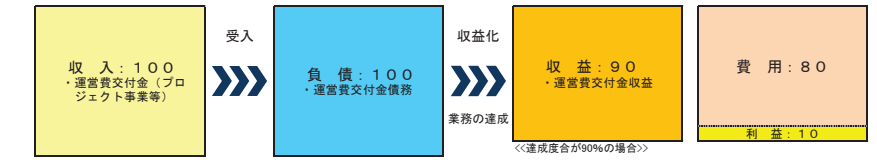
①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



③費用進行基準

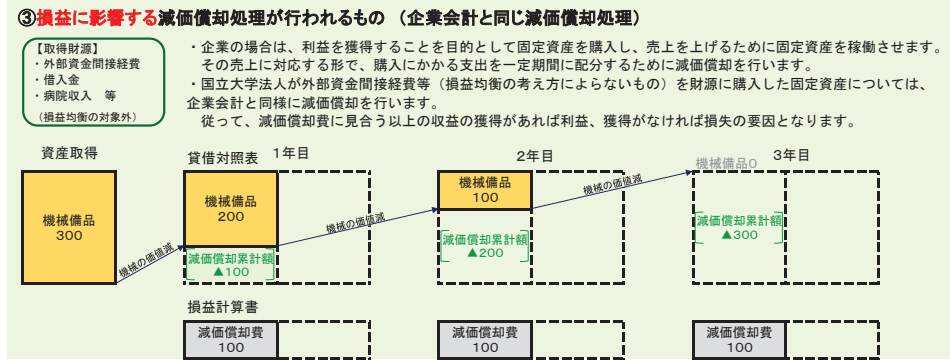
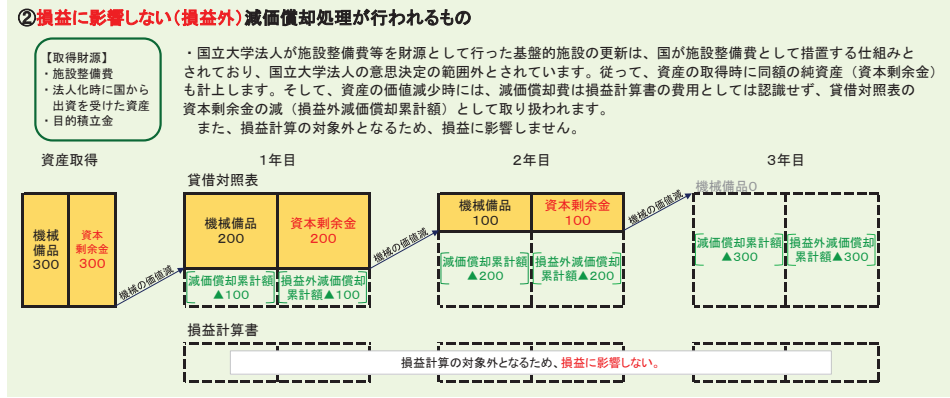
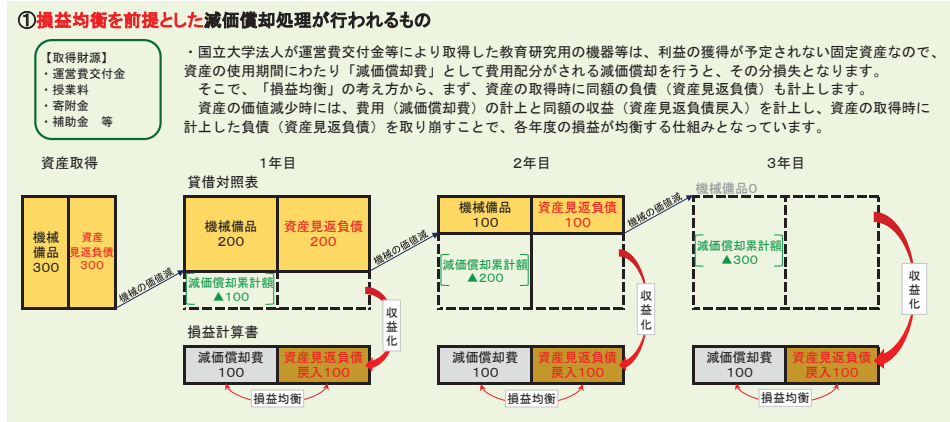
業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



※3. 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

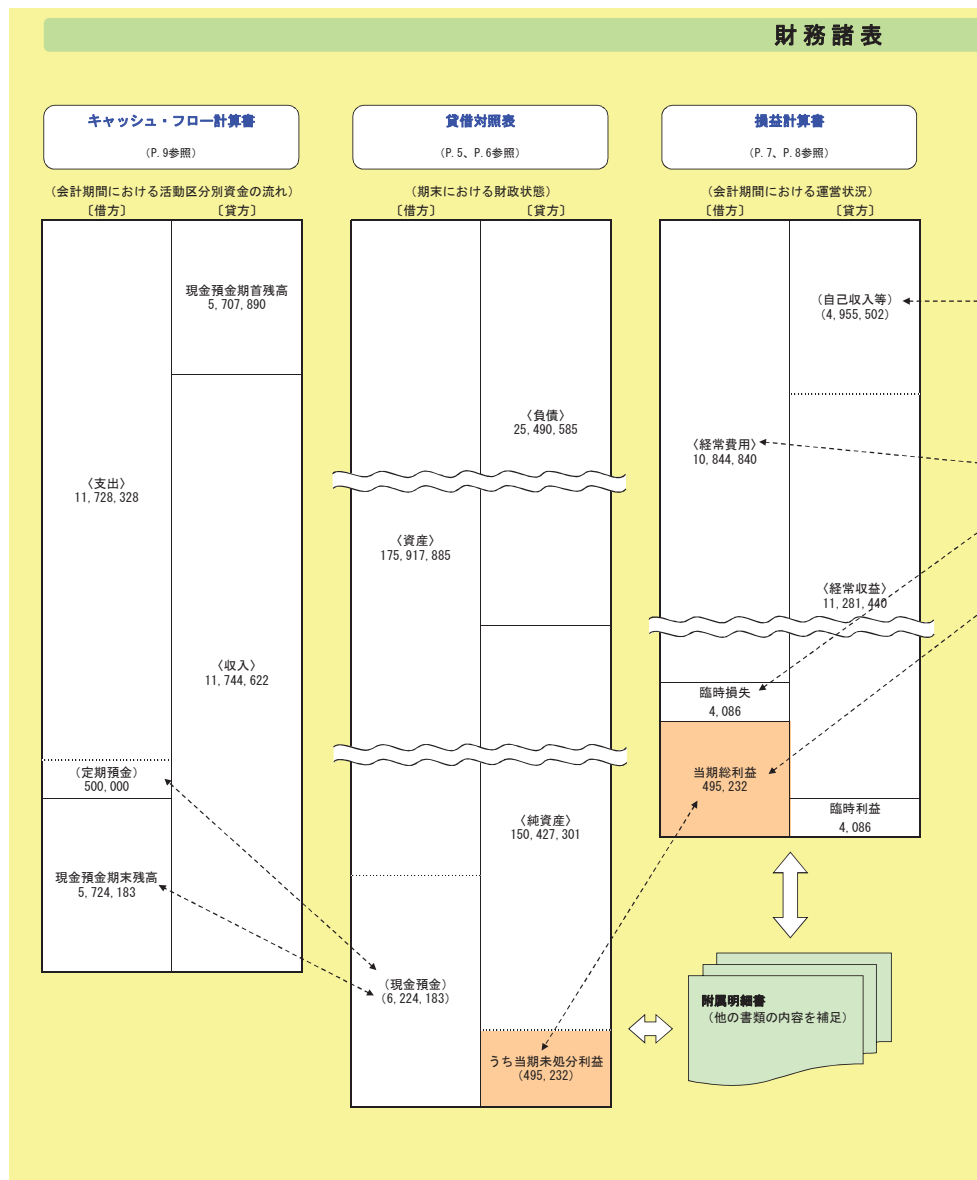
固定資産の取得・減価償却等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却処理のイメージです。



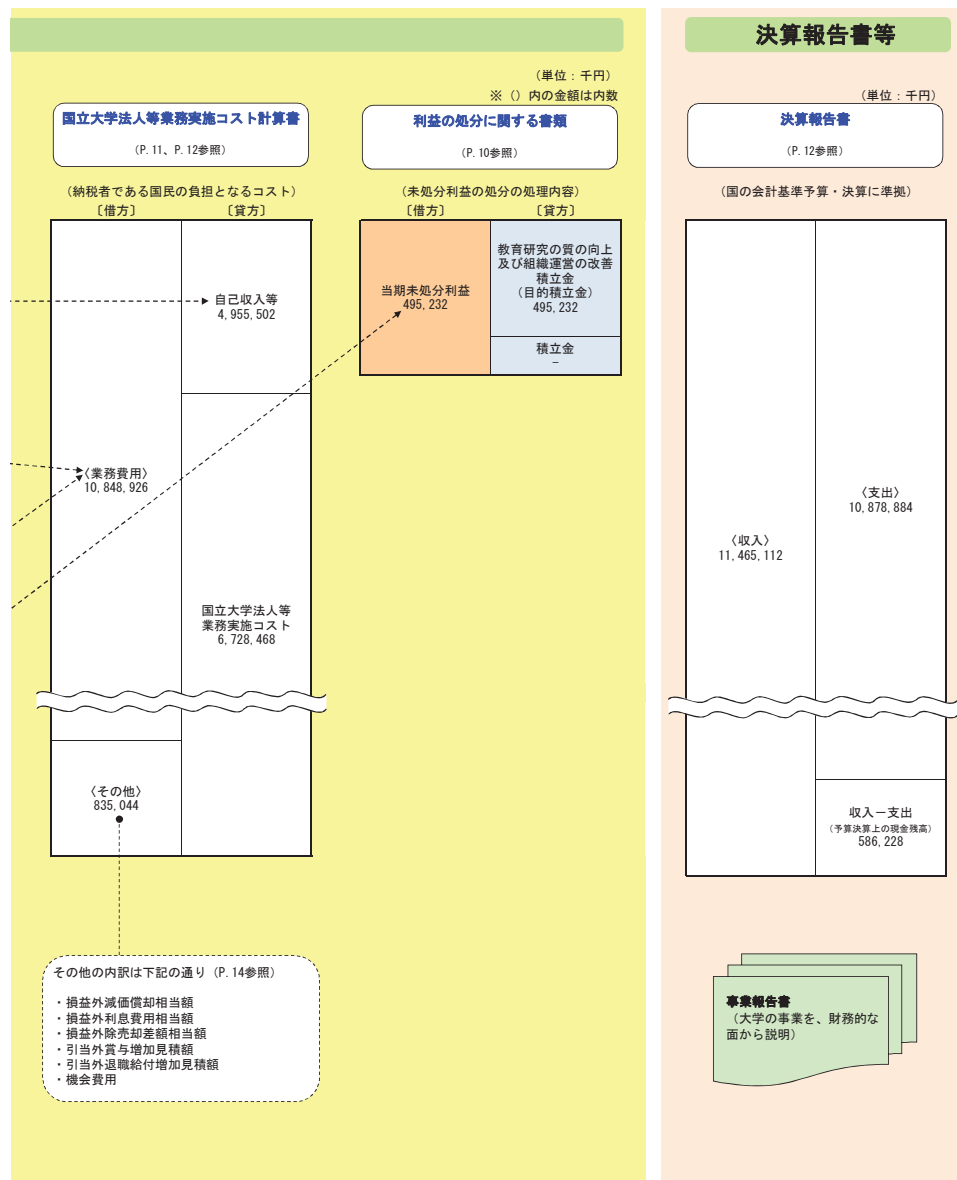
財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※ 財務データ上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



II 貸借対照表等のデータによる対前年度比較

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

				(単位：千円)		
科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減			
【資産の部】						
I 固定資産	167,353,899	167,400,026	46,127			
1 有形固定資産	165,583,581	165,085,605	△497,976			
土地	134,436,547	134,436,547	-			
● 建物	14,958,029	14,215,634	△742,395	国立東宿舎の除却(△18,927千円)及び職員集会所の除却(△7,664千円)等(減価償却△722,000千円)		
● 構築物	503,260	449,456	△53,804			
● 工具器具備品	335,180	555,069	219,889	目的積立金を使用した業務系情報基盤システムの導入(+212,891千円)等(減価償却△190,379千円)		
● 図書	14,531,672	14,607,652	75,981			
● 美術品・收藏品	810,082	809,225	△857			
● 船舶	5,007	8,989	3,982	船舶の取得(+7,877千円)等		
● 車両運搬具	3,803	3,032	△771			
2 無形固定資産	299,479	442,813	143,334			
● ソフトウェア	298,517	441,968	143,451	目的積立金を使用した業務系情報基盤システムの導入(+185,635千円)等		
● 電話加入権	845	845	-			
3 投資その他の資産	1,470,839	1,871,608	400,769			
● 投資有価証券	1,470,821	1,871,590	400,769	NTTファイナンス社債及び日本学生支援債券の取得		
● 預託金	18	18				
II 流動資産	8,447,373	8,517,859	70,486			
● 現金及び預金	6,207,890	6,224,183	16,294			
● 未収学生納付金収入	43,773	48,339	4,566	授業料改定や教育研究経費の支出減等による増、施設使用料収入の減等		
● うち徴収不能引当金	△7,639	△7,411	228			
● 未収入金	35,768	22,707	△13,062			
● 有価証券	2,109,660	2,159,500	49,840	有価証券の時価評価額の増		
● 前払費用	30,817	31,917	1,100			
● 立替金	27,044	38,625	11,580			
資産の合計	175,801,272	175,917,885	116,613			

				(単位：千円)		
科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減			
【負債の部】						
I 固定負債	16,256,910	16,294,206	37,296			
● 資産見返負債	15,970,195	16,022,886	52,691	固定資産の新規取得等		
● 引当金	12,652	12,916	264			
● 退職給付引当金	12,652	12,916	264			
● 長期リース債務	119,662	101,763	△17,899	令和3年度支払い分の流動負債への振替えによる減		
● 資産除去債務	154,401	156,641	2,240			
II 流動負債	8,754,331	9,196,379	442,047			
● 運営費交付金債務(※)	166,218	218,873	52,654	業務達成基準を適用する事業等の次年度繰越		
● 寄附金債務(※)	7,247,261	7,344,610	97,348	受入額が執行額を上回ったことによる増(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学費の減等)		
● 前受受託研究費	3,837	34,031	30,195			
● 前受共同研究費	18,699	17,634	△1,066			
● 前受受託事業費等	25,913	19,100	△6,813			
● 前受金	8,186	5,111	△3,075	科学研究費補助金の執行の後ろ倒し等		
● 預り科学研究費補助金等	158,504	202,176	43,673			
● 預り金	106,137	207,487	101,350	図書館業務システムの新規リース契約		
● リース債務	53,041	63,278	10,237			
● 未払金	963,155	1,083,288	120,132			
● 賞与引当金	3,381	793	△2,588			
負債の合計	25,011,241	25,490,585	479,343			

【純資産の部】			
I 資本金	157,797,488	157,797,488	-
● 政府出資金	157,797,488	157,797,488	-
II 資本剰余金	△8,628,396	△9,029,201	△400,805
● 資本剰余金	9,482,222	9,824,472	342,250
● 損益外減価償却累計額(-)	△18,014,380	△18,755,241	△740,861
● 損益外減損損失累計額(-)	△62,853	△62,853	-
● 損益外利息費用累計額(-)	△33,386	△35,579	△2,193
III 利益剰余金	1,620,939	1,659,014	38,075
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
● 目的積立金	768,187	723,525	△44,663
● 積立金	2,360	9,108	6,748
● 当期末処分利益	419,243	495,232	75,989
● (うち当期総利益)	(419,243)	(495,232)	(75,989)
純資産の合計	150,790,031	150,427,301	△362,730
負債・純資産の合計	175,801,272	175,917,885	116,613

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

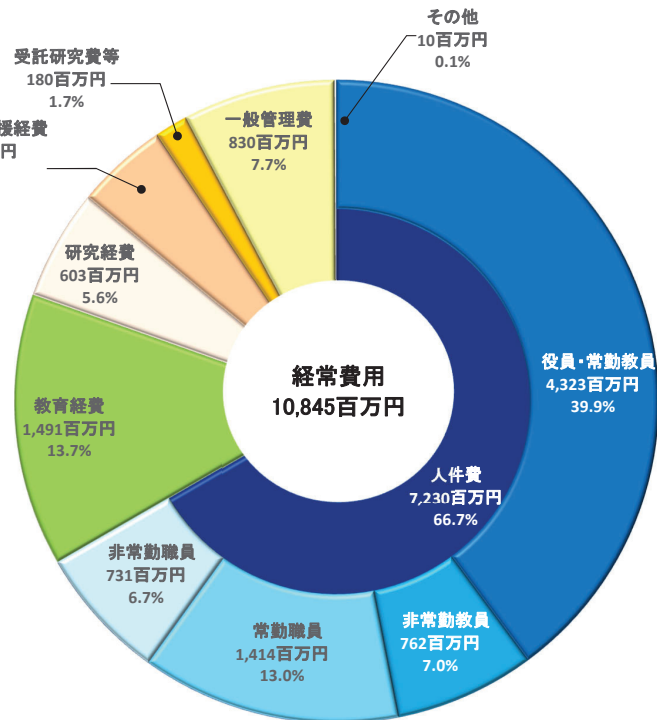
運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

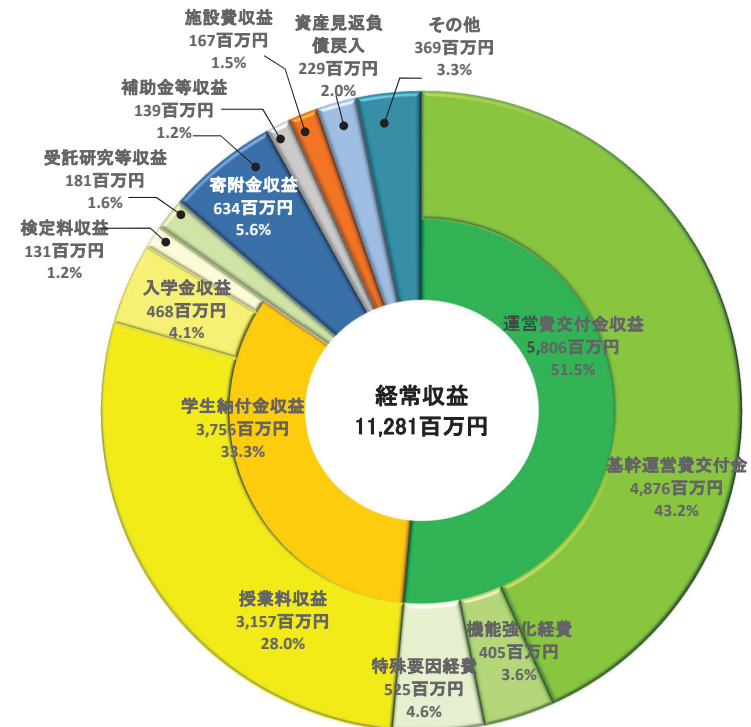
科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常費用	11,156,882	10,844,840	△312,043
業務費	10,252,141	10,004,953	△247,188
● 教育経費	1,633,583	1,491,068	△142,515
● 研究経費	721,313	603,431	△117,881
● 教育研究支援経費	465,967	500,042	34,075
● 受託研究費	79,116	87,159	8,043
● 共同研究費	19,803	33,959	14,157
● 受託事業費等	77,552	59,320	△18,232
● 人件費	7,254,808	7,229,973	△24,835
● 一般管理費	898,638	830,331	△68,307
● 財務費用	4,062	2,837	△1,225
● 支払利息	3,355	2,712	△643
● 為替差損	707	125	△582
● 雑損	2,041	6,719	4,678
II 臨時損失	6,584	4,086	△2,498
● 固定資産除却損	6,584	4,086	△2,498
費用計	11,163,467	10,848,926	△314,541

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費や留学支援のための奨学費の減等
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う教員の旅費・招聘旅費の減等
- 目的積立金を使用した学内システム維持・保守費経費の増等
- 共同研究の増
- 常勤職員人件費、非常勤教員人件費の減等
- 旅費の減等



科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常収益	11,576,126	11,281,440	△294,685
● 運営費交付金収益	5,771,232	5,806,014	34,782
● 授業料収益	3,077,324	3,157,336	80,012
● 入学金収益	471,673	467,951	△3,722
● 検定料収益	127,770	130,857	3,086
● 受託研究収益	79,116	87,324	8,208
● 共同研究収益	19,803	33,959	14,157
● 受託事業等収益	77,996	59,667	△18,329
● 補助金等収益	58,738	139,367	80,629
● 寄附金収益	945,723	634,434	△311,289
● 施設費収益	155,087	166,711	11,624
● 資産見返負債戻入	233,824	229,307	△4,517
● 財務収益	355	4	△351
● 受取利息	355	4	△351
● 雑益	557,484	368,510	△188,974
II 臨時利益	6,584	4,086	△2,498
● 資産見返負債戻入	6,584	4,086	△2,498
収益計	11,582,710	11,285,526	△297,184
当期純利益 (収益計－費用計)	419,243	436,601	17,358
● 目的積立金取崩額	-	58,631	58,631
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	419,243	495,232	75,989

- 退職手当の増等
- 受託研究の増
- 共同研究の増
- 受託事業の減
- 授業料等減免費交付金等
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学費の執行減等
- 東2号館外壁工事等による増
- 固定資産の減価償却額の減
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う施設使用収益・寄宿料収益の減等



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
● 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,413,485	△2,053,989	359,496
● 人件費支出	△7,177,679	△7,279,375	△101,696
● その他の業務支出	△825,475	△748,656	76,819
● 運営費交付金収入	5,848,389	5,896,026	47,637
● 授業料収入	2,902,689	3,003,246	100,557
● 入学金収入	459,970	441,302	△18,668
● 検定料収入	127,770	130,857	3,086
● 受託研究収入	69,553	119,740	50,188
● 共同研究収入	30,988	30,894	△94
● 受託事業等収入	93,895	59,896	△33,999
● 補助金等収入	67,473	207,696	140,223
● 補助金等の精算による返還金の支出	△4,131	△7,932	△3,801
● 寄附金収入	813,781	656,431	△157,350
● その他収入	540,703	345,228	△195,475
● 預り金の増減	60,855	139,400	78,546
● 小計	595,294	940,763	345,468
● 国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	595,294	940,763	345,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△384,818	△677,834	△293,016
● 施設費による収入	270,801	179,691	△91,111
● 有価証券の取得による支出	△2,500,000	△400,002	2,099,998
● 有価証券の売却による収入	2,464,080	-	△2,464,080
● 定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000	-
● 定期預金の払出による収入	500,000	500,000	-
● 利息及び配当金の受取額	22,016	34,216	12,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,921	△863,929	△736,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
● リース債務の返済による支出	△101,870	△57,875	43,994
● 利息の支払額	△3,308	△2,665	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,178	△60,540	44,638
IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
V 資金増加額	362,195	16,294	△345,901
VI 資金期首残高	5,345,694	5,707,890	362,195
VII 資金期末残高	5,707,890	5,724,183	16,294

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処分損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 当期未処分利益			
当期総利益	419,243	495,232	75,989
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	6,748	-	△6,748
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	412,495	495,232	82,737

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えられるものの2つに大別される

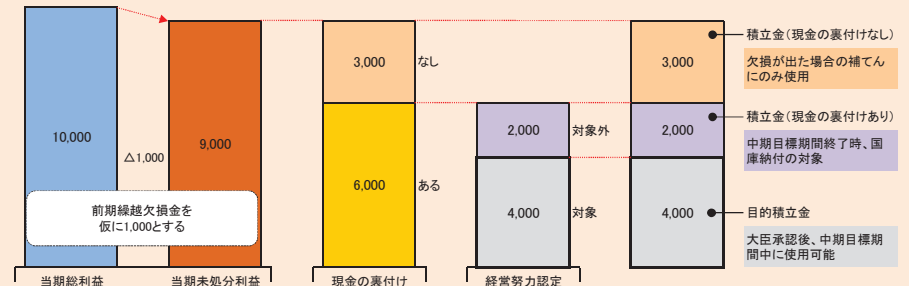
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額

<参考> 剰余金の繰越承認について

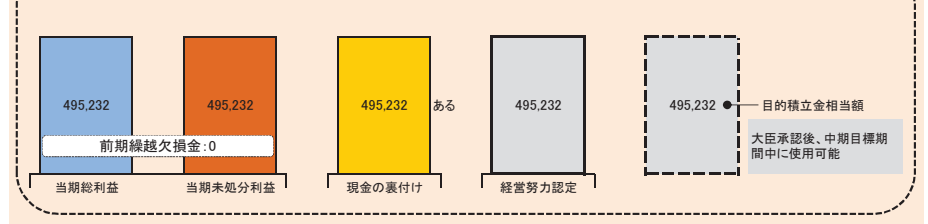
決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

当期未処分利益 = 当期総利益 - 前期繰越欠損金

- 現金の裏付けなし = 積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定外） = 積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定） = 目的積立金



【本学の令和2事業年度の場合】



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 業務費用	5,783,934	5,893,424	109,490
(1) 損益計算書上の費用	11,163,467	10,848,926	△314,541
業務費	10,252,141	10,004,953	△247,188
一般管理費	898,638	830,331	△68,307
財務費用	4,062	2,837	△1,225
雑損	2,041	6,719	4,678
臨時損失	6,584	4,086	△2,498
(2) (控除) 自己収入等	△5,379,533	△4,955,502	424,031
授業料収益	△3,077,324	△3,157,336	△80,012
入学料収益	△471,673	△467,951	3,722
検定料収益	△127,770	△130,857	△3,086
受託研究収益	△79,116	△87,324	△8,208
共同研究収益	△19,803	△33,959	△14,157
受託事業等収益	△77,996	△59,667	18,329
寄附金収益	△945,723	△634,434	311,289
資産見返負債戻入	△156,635	△150,958	5,677
財務収益	△355	△4	351
雑益	△416,553	△229,024	187,530
臨時収益	△6,584	△3,989	2,596
II 損益外減価償却等相当額	787,555	799,331	11,776
III 引当外賞与増加見積額	△5,072	△7,216	△2,144
IV 引当外退職給付増加見積額	△91,153	△133,738	△42,585
V 機会費用	7,455	176,667	169,212
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68	63	△5
政府出資の機会費用	7,387	176,605	169,217
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,482,719	6,728,468	245,749

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額

損益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

利率は文部科学省通知に基づき0.120%（令和元年度0.005%）で計算している

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (6,728,468 \text{千円} \div 125,651 \text{千人}) = \text{約} 54 \text{円}$$

※ 出典:「人口推計」(総務省統計局)2020年12月1日現在

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと）と実際に執行した決算額を対比しています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額（決算-予算）
収入			
運営費交付金	5,867	5,843	△24
施設整備費補助金	377	123	△255
補助金等収入	107	197	90
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	44	22
自己収入	4,025	3,802	△223
授業料、入学料及び検定料収入	3,693	3,575	△118
雑収入	332	226	△106
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,450	999	△451
目的積立金取崩額	768	457	△311
計	12,616	11,465	△1,151
支出			
業務費	10,700	9,620	△1,080
教育研究経費	10,700	9,620	△1,080
施設整備費	399	167	△233
補助金等	67	128	61
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,450	965	△486
計	12,616	10,879	△1,738
収入 - 支出	-	586	586

予定していた事業の翌年度以降への繰越等

事業計画の変更等による減

授業料の増による授業料収入の減等

施設使用収入の減等

寄附金収入の減等

予定していた事業の翌年度以降への繰越等

寄附金財源での執行額の減等

目的積立金の推移

本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に執行しています。なお、令和3年度は、キャンパスネットワークの更新を予定しています。

目的積立金累計額	
第1・2期中期目標・計画期間における目的積立金累計額	970,168千円
平成28事業年度繰越承認額	227,846千円
平成29事業年度繰越承認額	284,800千円
平成30事業年度繰越承認額	397,379千円
令和元事業年度繰越承認額	412,495千円
令和2事業年度繰越承認額	495,232千円
合計	2,787,920千円
第2・3期中期計画期間の目的積立金執行実績	
景明館の整備事業	336,959千円
体育館・武道場の改修事業	39,647千円
陸上競技場の改修事業	24,057千円
相模湖合宿所の改修事業	47,096千円
キャンパスネットワーク更新整備	165,365千円
小平国際キャンパス安全対策改修	85,099千円
千代田キャンパス教室等改修整備事業	271,945千円
学術総合センター棟入退出管理機器（電子錠）更新	32,202千円
新学務情報システム導入	109,636千円
業務系情報基盤システム	457,157千円
合計	1,569,163千円
目的積立金残額	1,218,757千円



▲国際学生館「景明館」の整備



▲全天候型陸上競技場の改修



▲千代田キャンパス大講義室の改修



▲新学務情報システムの導入

セグメント情報（前年度比較）

(単位:千円)

大学				
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	9,587,472	9,407,650	△179,822	
教育経費	1,633,583	1,491,068	△142,515	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学金の減等
研究経費	608,686	515,139	△93,547	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費の減等
教育研究支援経費	449,020	492,598	43,578	学内システム維持・保守費経費の増等による増
受託研究費	41,990	40,636	△1,354	
共同研究費	19,803	33,959	14,157	共同研究の増加による増
受託事業費等	77,552	59,320	△18,232	
人件費	6,756,839	6,774,929	18,090	非常勤教員人件費の増
一般管理費	767,258	724,595	△42,663	ライフライン再生電気設備工事の終了等による修繕費の減
財務費用	3,887	2,476	△1,411	
雑損	2,041	6,681	4,640	
小計	10,360,659	10,141,403	△219,256	
業務収益				
運営費交付金収益	5,296,103	5,365,795	69,692	退職手当の増加等による増
学生納付金収益	3,676,767	3,756,144	79,376	
受託研究収益	41,990	40,801	△1,189	
共同研究収益	19,803	33,959	14,157	共同研究の増加による増
受託事業等収益	77,996	59,667	△18,329	受託事業の終了等による減
補助金等収益	58,738	139,367	80,629	授業料等減免交付金等
寄附金収益	943,875	631,118	△312,757	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学金の執行減等
施設費収益	155,087	166,711	11,624	東2号館外壁工事等による増
資産見返負債戻入	200,982	193,327	△7,655	固定資産の減価償却額の減少による減
財務収益	355	4	△351	
雑益	379,262	340,953	△38,309	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う施設使用収益・寄附料収益の減等
小計	10,850,959	10,727,846	△123,113	
業務損益	490,300	586,443	96,143	

経済研究所

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	662,264	595,066	△67,198	主原因は人件費の減少による減
研究経費	112,627	88,292	△24,335	旅費等の支出の減
教育研究支援経費	16,947	7,444	△9,503	文献複写費等の支出の減
受託研究費	37,126	46,523	9,397	受託研究の増加による増
人件費	495,564	452,807	△42,758	職員人件費の減
一般管理費	0	0		
財務費用	175	360	186	
小計	662,439	595,426	△67,013	
業務収益				
運営費交付金収益	475,129	440,219	△34,910	
受託研究収益	37,126	46,523	9,397	受託研究の増加による増
寄附金収益	1,848	3,316	1,468	
資産見返負債戻入	20,156	23,941	3,786	固定資産の除却による増
雑益	12,066	7,437	△4,628	
小計	546,324	521,437	△24,888	
業務損益	△116,114	△73,990	42,125	

一橋講堂

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	2,405	2,237	△168	
人件費	2,405	2,237	△168	
一般管理費	131,380	105,736	△25,644	施設費の減
小計	133,785	107,973	△25,811	
業務収益				
資産見返負債戻入	12,686	12,038	△648	
雑益	166,156	20,120	△146,036	施設使用収益の減
小計	178,843	32,158	△146,684	
業務損益	45,058	△75,815	△120,873	

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

セグメント情報（大学セグメントの研究科別内訳）

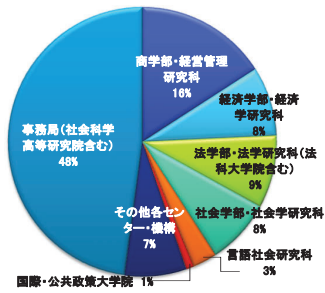
(単位:千円)

区分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院	その他各センター・機構	事務局(社会科学高等研究院含む)	大学合計
業務費用									
業務費	1,595,134	845,682	881,370	797,795	291,421	97,527	685,085	4,213,636	9,407,650
教育経費	153,479	61,644	103,317	76,039	36,007	17,126	36,532	1,006,924	1,491,068
研究経費	157,643	27,499	54,259	30,466	17,520	9,722	7,476	210,554	515,139
教育研究支援経費	19	3,619	243	0	122	0	120,884	367,711	492,598
受託研究費	18,852	7,736	2,262	4,900	1,459	0	1,566	3,862	40,636
共同研究費	8,643	23,366	0	1,950	0	0	0	0	33,959
受託事業費等	0	4,215	0	0	4,173	42,122	0	8,810	59,320
人件費	1,256,497	717,604	721,288	684,441	232,139	28,557	518,628	2,615,775	6,774,929
一般管理費	15,706	422	3,350	428	136	543	68,071	635,939	724,595
財務費用	0	0	0	0	0	0	1,900	577	2,476
雑損	3,164	0	63	59	0	21	0	3,374	6,681
小計	1,614,004	846,104	884,783	798,282	291,557	98,091	755,056	4,853,525	10,141,403
業務収益									
運営費交付金収益	982,155	489,896	547,137	467,257	158,477	19,495	354,059	2,347,318	5,365,795
学生納付金収益	1,083,546	900,665	760,542	829,404	99,637	82,349	0	0	3,756,144
受託研究収益	18,852	7,900	2,262	4,900	1,459	0	1,566	3,862	40,801
共同研究収益	8,643	23,366	0	1,950	0	0	0	0	33,959
受託事業等収益	0	4,215	0	0	4,173	42,469	0	8,810	59,667
補助金等収益	52,112	0	0	0	0	0	0	0	87,256
寄附金収益	134,071	7,589	9,747	5,398	6,977	11,048	891	455,397	631,118
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	166,711
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	193,327
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	4
雑益	16,358	7,966	8,778	9,757	408	818	2,701	294,168	340,953
小計	2,295,738	1,441,597	1,328,466	1,318,666	271,132	156,178	359,216	3,556,853	10,727,846
業務損益	681,735	595,493	443,683	520,384	△20,425	58,087	△395,840	△1,296,673	586,443

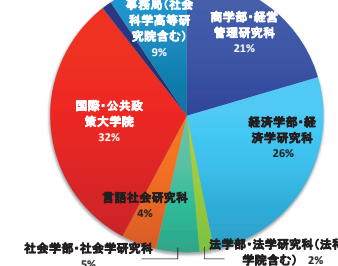
(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。

(注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上した。

セグメント別の業務費用内訳



受託研究、共同研究、受託事業等の収益内訳



財務指標

財務指標	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院	
学生1人あたりの教育経費	教育経費÷学生数(※1)	83,006円	41,455円	87,929円	50,930円	181,855円	141,538円
教員1人あたりの研究経費	研究経費÷教員数(※2)	1,732,343円	491,046円	1,043,451円	553,920円	1,030,593円	
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷業務収益	7.0%	3.0%	0.9%	0.9%	4.7%	34.3%

※1. 「学生数」は、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者(令和2年5月1日現在)を指す。

※2. 「教員数」は、附属明細書「(11)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

セグメント情報（経年比較）

表(単位: 千円)
グラフ(単位: 百万円)

商学部・経営管理研究科					
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	1,741,713	1,595,134	△146,579	業務費用の推移 	
教育経費	222,041	153,479	△68,562		授業費の減少による減
研究経費	227,950	157,643	△70,307		旅費の減少による減
教育研究支援経費	0	19	19		
委託研究費	31,747	18,852	△12,895		
共同研究費	655	8,643	7,988		
委託事業費等	15,585	0	△15,585		
人件費	1,243,733	1,256,497	12,764		人件費の増加による増
一般管理費	12,627	15,706	3,079		
雑損	463	3,164	2,701		
小計	1,754,802	1,614,004	△140,799		
業務収益				受託研究・共同研究・受託事業等収益の推移 	
運営費交付金収益	1,013,015	982,155	△30,860		
学生納付金収益	1,063,417	1,083,546	20,130		
受託研究収益	31,747	18,852	△12,895		研究終了による減
共同研究収益	655	8,643	7,988		
委託事業等収益	15,588	0	△15,588		事業等終了による減
補助金等収益	56,738	52,112	△4,627		
寄附金収益	232,194	134,071	△98,123		執行額の減少による減
雑益	12,457	16,358	3,901		
小計	2,425,812	2,295,738	△130,074		
業務損益	671,010	681,735	10,725		

経済学部・経済学研究科					
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	823,391	845,682	22,291	業務費用の推移 	
教育経費	77,155	61,644	△15,511		授業費の減少による減
研究経費	37,878	27,499	△10,380		旅費の減少による減
教育研究支援経費	0	3,619	3,619		
委託研究費	2,584	7,736	5,152		
共同研究費	19,147	23,366	4,219		
委託事業費等	4,225	4,215	△10		
人件費	682,402	717,604	35,201		人件費の増加による増
一般管理費	207	422	215		
財務費用	0	0	0		
雑損	0	0	0		
小計	823,598	846,104	22,506		
業務収益				受託研究・共同研究・受託事業等収益の推移 	
運営費交付金収益	480,659	489,896	9,238		
学生納付金収益	871,185	900,665	29,480		
受託研究収益	2,584	7,900	5,317		
共同研究収益	19,147	23,366	4,219		
委託事業等収益	4,225	4,215	△10		
補助金等収益	0	0	0		
寄附金収益	17,982	7,589	△10,393		執行額の減少による減
雑益	9,362	7,966	△1,397		
小計	1,405,123	1,441,597	36,474		
業務損益	581,526	595,658	14,132		

法学部・法学研究科(法科大学院含む)					
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	973,929	861,370	△112,559	業務費用の推移 	
教育経費	105,004	103,317	△1,687		授業費の減少による減
研究経費	62,794	54,259	△8,534		旅費の減少による減
委託研究費	2,657	2,262	△395		
委託事業費等	0	0	0		
人件費	803,474	721,288	△82,185		人件費の減少による減
一般管理費	3,331	3,350	20		
雑損	0	63	63		
小計	977,259	884,783	△92,476		
業務収益					受託研究・共同研究・受託事業等収益の推移
運営費交付金収益	621,928	547,137	△74,791		
学生納付金収益	742,483	760,542	18,059		
受託研究収益	2,657	2,262	△395		
委託事業等収益	0	0	0		
寄附金収益	7,733	9,747	2,013		
雑益	7,250	8,778	1,528		
小計	1,405,123	1,328,466	△76,658		
業務損益	581,526	443,683	△137,843		

セグメント情報（経年比較）

表(単位: 千円)
グラフ(単位: 百万円)

社会学部・社会学研究科					
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	911,154	797,795	△113,359	業務費用の内訳 	
教育経費	101,849	76,039	△25,810		授業費の減少による減
研究経費	37,952	30,466	△7,486		旅費の減少による減
委託研究費	900	4,900	4,000		
人件費	770,454	684,441	△86,013		人件費の減少による減
一般管理費	691	428	△262		
雑損	0	59	59		
小計	911,845	798,282	△113,563		
業務収益					受託研究・共同研究・受託事業等収益の推移
運営費交付金収益	542,081	467,257	△74,824		
学生納付金収益	816,358	829,404	13,046		
受託研究収益	900	4,900	4,000		
寄附金収益	7,479	5,398	△2,082		
雑益	11,943	9,757	△2,185		
小計	1,378,761	1,318,666	△60,096		
業務損益	466,916	520,384	53,467		

言語社会研究科					
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	299,395	291,421	△7,974	業務費用の推移 	
教育経費	40,210	36,007	△4,202		授業費の減少による減
研究経費	22,697	17,520	△5,177		旅費の減少による減
委託研究費	580	1,459	880		
委託事業費等	4,773	4,173	△599		
人件費	231,136	232,138	1,003		
一般管理費	167	136	△31		
小計	299,562	291,557	△8,005		
業務収益					受託研究・共同研究・受託事業等収益の推移
運営費交付金収益	162,624	158,477	△4,147		
学生納付金収益	107,755	99,637	△8,118		
受託研究収益	580	1,459	880		
共同研究収益	0	0	0		
委託事業等収益	4,773	4,173	△599		
寄附金収益	8,474	6,977	△1,497		
雑益	1,250	408	△842		
小計	285,456	271,132	△14,324		
業務損益	△14,106	△20,425	△6,319		

国際・公共政策大学院						
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	増減	分析		
業務費用						
業務費	104,254	97,527	△6,727	業務費用の推移 		
教育経費	19,824	17,126	△2,698		旅費の減少による減	
研究経費	9,339	9,722	383			
委託事業費等	42,072	42,122	50			
人件費	33,019	28,557	△4,463		人件費の減少による減	
一般管理費	734	543	△191			
小計	104,988	98,091	△6,897			
業務収益					受託研究・共同研究・受託事業等収益の推移 	
運営費交付金収益	23,232	19,495	△3,737			
学生納付金収益	75,569	82,349	6,780			
受託事業等収益	42,513	42,469	△44			
補助金等収益	0	0	0			
寄附金収益	12,272	11,048	△1,224			
雑益	1,633	818	△816			
小計	155,219	156,178	959			
業務損益	50,230	58,434	8,204			

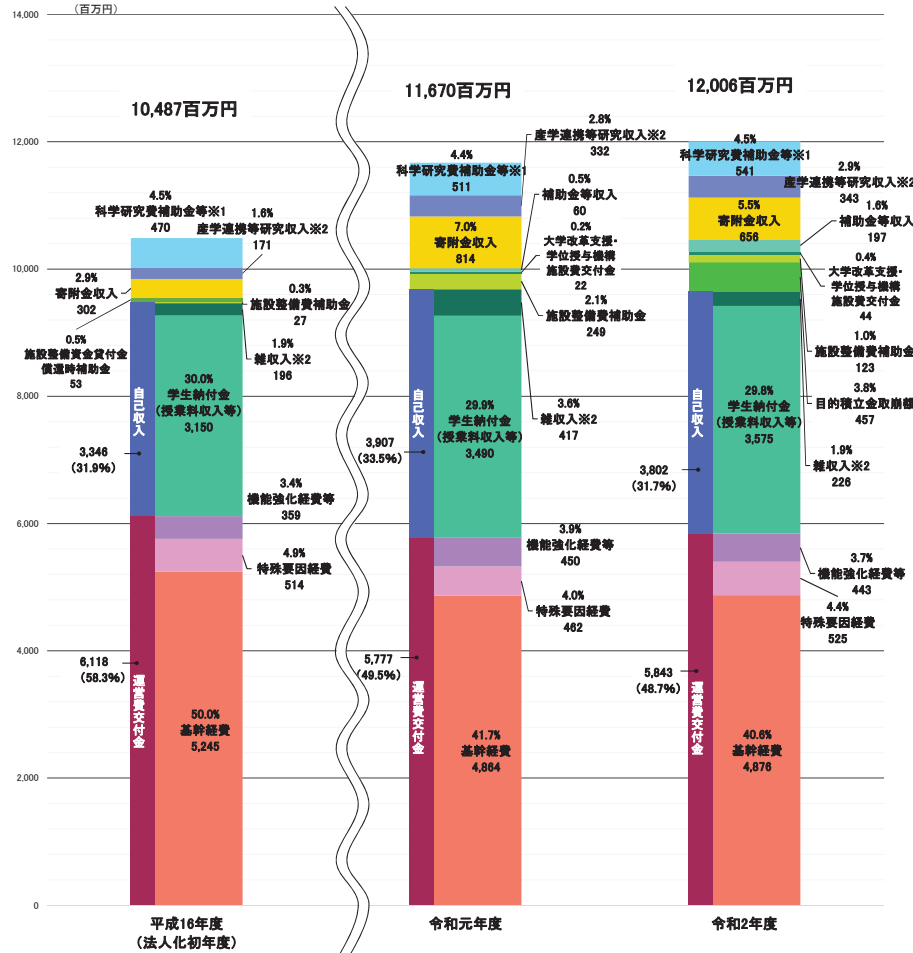
(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。

(注)2. 減価償却費及び資産戻戻負債戻入については、事務局に計上した。

総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。
 法人化初年度である平成16年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）は、令和2年度では、機能強化係数（毎年△1.6%—本学の場合）の影響等により約41%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取組により、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は120億円となっています。

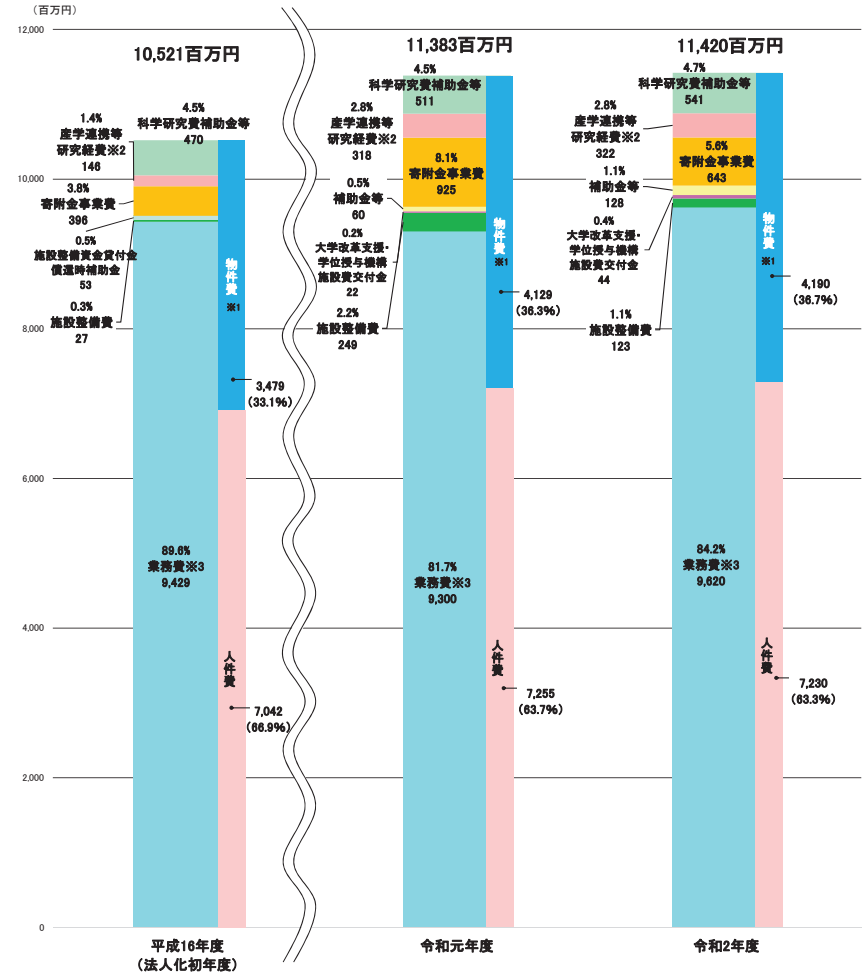
収入



※1. グラフは決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額を含めたものです。
 ※2. 科研費間接経費収入は、平成16年度は雑収入に区分していましたが、平成28年度から産学連携等研究収入に区分しています。

支出

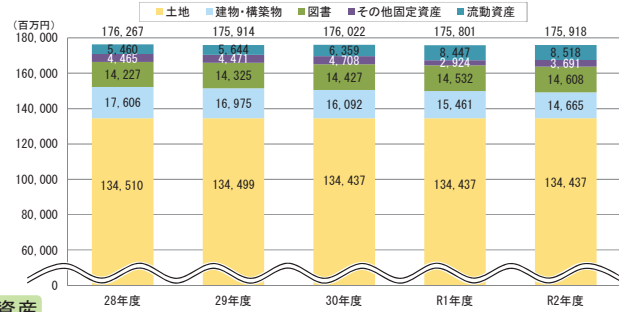
支出は、業務費、施設整備費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。
 平成16年度と比べると、令和2年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は114億円になっています。
 また、本学は社会科学系の大学のため、設備投資よりも人的資源への支出が多くなり、人件費の占める割合が大きいのが特徴です。



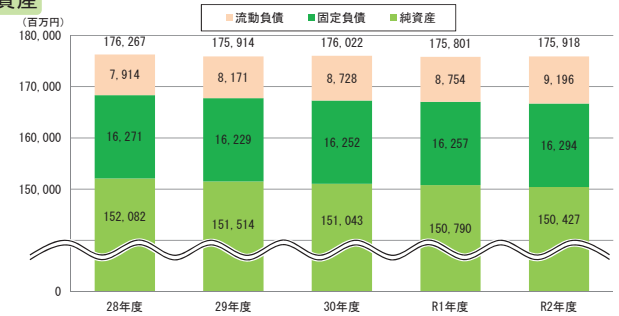
※1. 物件費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。
 ※2. 科研費間接経費による支出は、平成16年度は業務費に区分していましたが、平成28年度から産学連携等研究経費に区分しています。
 ※3. 業務費には、運営費交付金及び自己収入を財源とした教育研究経費、一般管理費、人件費が含まれています。

貸借対照表 (B/S) の推移

資産

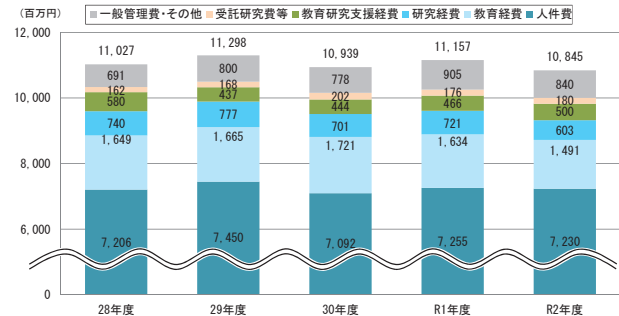


負債・純資産

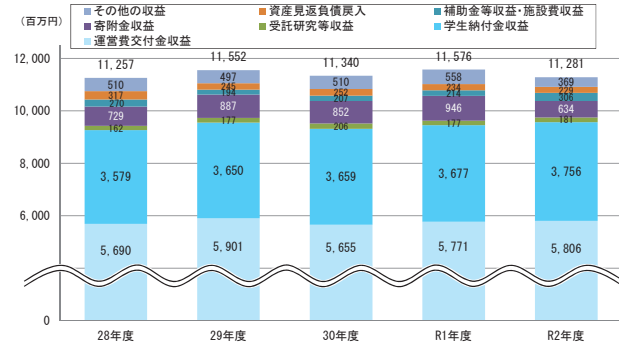


損益計算書 (P/L) の推移

経常費用



経常収益

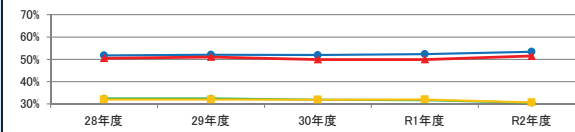


財務指標 (他大学との比較)

健全性

運営費交付金比率 = 運営費交付金収益 ÷ 経常収益

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。数値が低いほうが運営費交付金に頼らない大学運営をしていることになりますので、望ましいとされています。

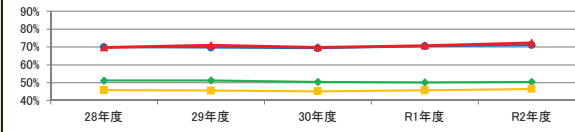


【分析】新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、寄附金を財源とする執行が減少したことにより経常収益が減少したため、令和元年度より3.2%増加しました。

効率性

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。数値が低いほど事業を効率的に行っており、効率性が高いとされています。

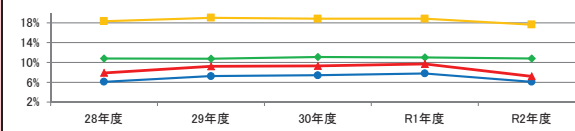


【分析】非常勤教職員の人件費の増加と業務費の減少に伴い、令和元年度より2.1%増加しました。本学は指定国立大学法人構想に基づき、教員の雇期を促進することにより、今後も人件費の増加を見込んでおります。

発展性

外部資金比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。外部資金を獲得することは大学の教育研究活動の充実・発展に資することにつながりますので、数値が高いほうが望ましいとされています。

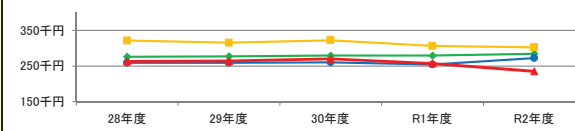


【分析】新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、寄附金を財源とする執行が減少したことにより、令和元年度より25.8%減少しました。

活動性

学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数

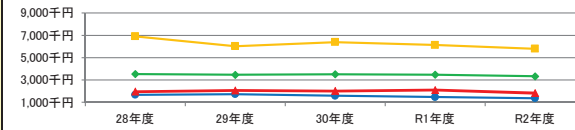
学生1人当たりの教育活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが教育活動に対してより積極的に資源を投入していることになりますので、望ましいとされています。



【分析】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、寄附金を財源とする執行が減少したため、令和元年度より22千円減少しました。

教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数

教員1人当たりの研究活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが研究活動に対してより積極的に資源を投入していることになりますので、望ましいとされています。

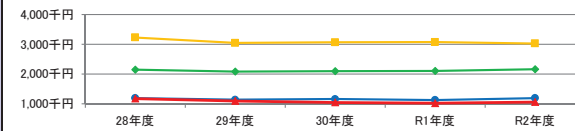


【分析】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、寄附金収益が減少することや、退職給付等が減少したため、研究経費が減少し、令和元年度より279千円の減少となりました。

国民負担

学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数

学生1人当たりにかかる国民負担を示す指標です。数値が低いほうが低コストで業務運営を行っていることになりますので、望ましいとされています。

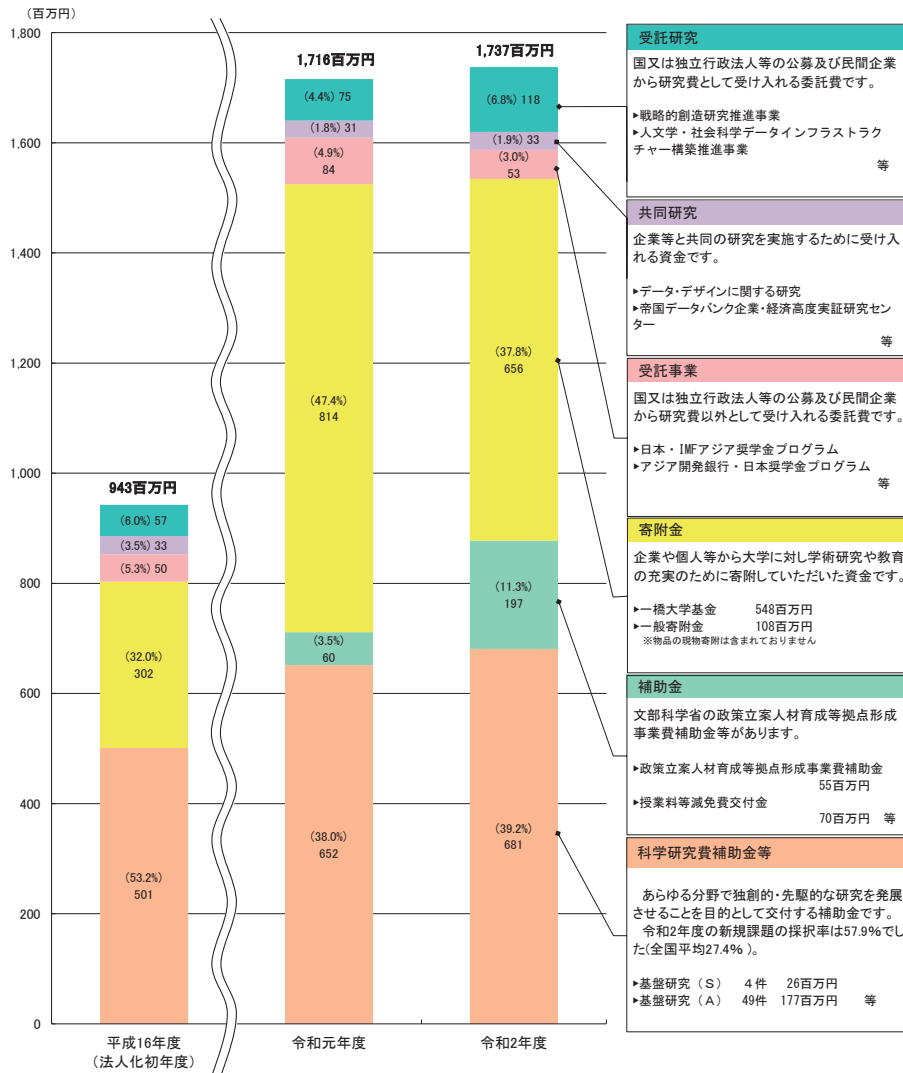


【分析】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、寄附金収益が減少することや、政府出資の機会費用が増加することで、業務実施コストが増加したため、令和元年度より41千円増加しました。

II 外部資金

外部資金の受入状況

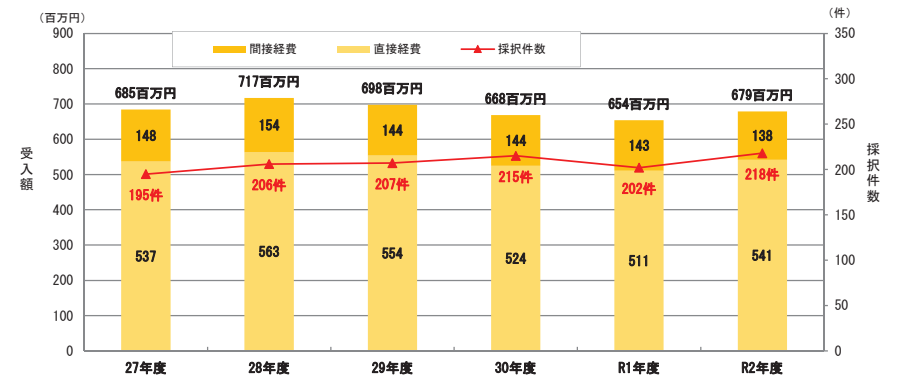
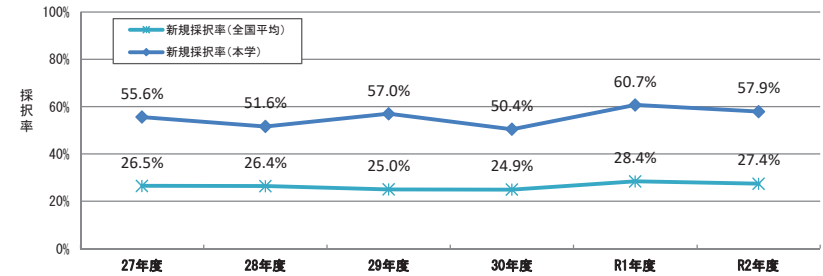
運営費交付金や学生納付金とともに外部資金（科学研究費補助金等・産学連携等研究収入・寄附金等）は、本学の教育・研究活動に必要な不可欠な資金です。
産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取組や、一橋大学基金の設立による寄附金の獲得などによって、法人化当初と比べ、本学の外部資金受入額は大幅に増加しています。



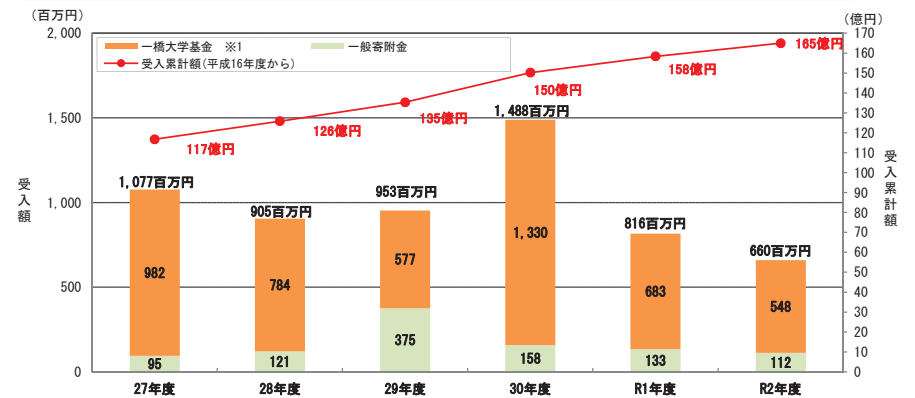
※ グラフは決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額を含めたものです。

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等

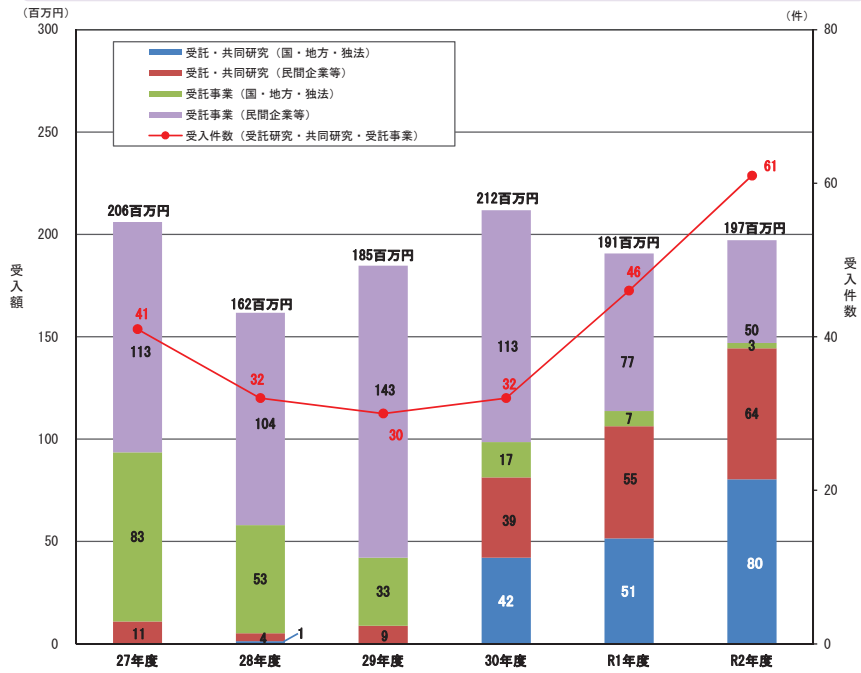


寄附金



※1. 一橋大学基金の受入額には国債等の現物寄附及び運用益等も含まれています。

受託事業・受託研究・共同研究



間接経費

